

新型コロナウイルス
関連専決補正予算資料

敦 賀 市

総括（新型コロナウイルス感染症対策について）

1 学校等（公共施設）における対応

①放課後児童クラブの午前中からの開所等に伴う経費	2,801 千円【元年度補正】
②放課後等デイサービスの利用増に伴う経費	4,323 千円【1号補正】
③保育園・幼稚園等のマスク等購入に要する経費	20,531 千円【4/16 専決】
④窓口カウンターへのパネル等設置に要する経費	1,788 千円【4/16 専決】
⑤アルコール消毒液・体温計等の購入に要する経費	【既決予算対応】

2 市立敦賀病院・市内医療機関における対応

①医療用マスク等購入に要する経費	4,235 千円【予備費対応】
②人工呼吸器、防護服等の必要物品に要する経費	26,244 千円【4/16 専決】
③医療従事者支援（宿泊先の確保）に要する経費	3,900 千円【4/16 専決】
④アルコール消毒液等の購入に要する経費	【既決予算対応】
⑤産後ケア・妊婦向けにマスク等を配布する経費	805 千円【4/30 専決】

3 市内企業への支援

①影響を受けた中小企業等に対する利子補給	23,500 千円【1号補正】
②テイクアウト・デリバリー参入支援に対する支援	6,179 千円【4/16 専決】
③子ども用昼食の割引販売に対する支援	6,330 千円【4/16 専決】
④子ども用昼食の割引販売に対する支援（実績増加分）	2,532 千円【4/30 専決】
⑤中小企業者への給付金支給に要する経費	992,298 千円【4/28 追加議案】
⑥WEB を活用した企業説明会開催負担金	400 千円【4/30 専決】
⑦休業等要請協力金（県に対する負担金）	47,567 千円【4/30 専決】

4 市民生活等への対応

- ①こまめな手洗い咳エチケット、保健所への相談などを周知 【既決予算対応】
- ②イベント・行事の中止、市施設の一部閉鎖などの周知 【HP等で対応】
- ③特別定額給付金（10万円）に要する経費 6,593,571 千円【4/30 専決】
- ④休業等に伴う減収による住居確保支援に要する経費 2,880 千円【4/30 専決】
- ⑤子育て世帯臨時特別給付金（1万円）に要する経費 89,424 千円【4/30 専決】
- ⑥国民健康保険の傷病手当金に要する経費 1,627 千円【4/30 専決】
- ⑦地方税法改正に伴う徴収猶予の規定整備（条例改正のみ）【4/30 専決】

5 その他

- ①小中学校の臨時休業に伴う学校給食補填金 2,228 千円【4/30 専決】
- ②敦賀消防署における感染症対策資器材購入経費 2,988 千円【4/30 専決】

【参考】 予算額合計

令和元年度補正	<u>2,801 千円（一般会計）</u>
令和元年度小計	2,801 千円
令和2年度1号補正	27,823 千円（一般会計）
令和2年度予備費充用	4,235 千円（一般会計）
令和2年度4/16 専決	64,972 千円（一般会計・病院事業会計）
令和2年度4/28 追加議案	992,298 千円（一般会計）
令和2年度4/30 専決	<u>6,744,022 千円（一般会計・国民健康保険特別会計）</u>
令和2年度小計	7,833,350 千円
合計	<u>7,836,151 千円</u>

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	特別定額給付金事務費	補正予算額	63,571	
所属	総務課			
事業内容			財源内訳	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に留意しつつ、迅速かつ的確に家計への支援を行うため実施する、特別定額給付金の支給に係る事務経費です。 積算根拠 9,241千円（全自治体共通）+29,038世帯×1,871円=63,571千円			一般財源	-
			国庫支出金	63,571

事業	特別定額給付金	補正予算額	6,530,000	
所属	総務課			
事業内容			財源内訳	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、特別定額給付金を支給します。 給付対象者 基準日（令和2年4月27日）において住民基本台帳に記録されている者 給付額 給付対象者1人につき10万円 受給権者 住民基本台帳に記録されている者の属する世帯の世帯主			一般財源	-
			国庫支出金	6,530,000

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	生活困窮者自立支援事業費	補正予算額	2,880	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
生活困窮者自立支援事業のうち、住居確保給付金の給付対象者が拡大されたことにより、増額補正します。		一般財源	720	
<p>[住居確保給付金]</p> <p>支給対象者 離職・廃業後2年以内または休業等に伴う収入の減少により離職等と同程度の状況にあり、住居を失うおそれが生じている者</p> <p>支給額 1か月の家賃額（生活保護法の住宅扶助特別基準額が上限）</p> <p>支給期間 原則3か月（最長9か月まで可）</p> <p>支給方法 賃貸住宅の賃貸人又は不動産媒介事業者等への代理納付</p>		国庫支出金	2,160	

事業	子育て世帯臨時特別給付金事務費	補正予算額	3,644	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金の支給に当たり必要となる事務経費です。		一般財源	-	
<p>内容 給付事務に関する超過勤務手当 事務用消耗品購入費 封筒・通知書印刷製本費 各種郵便料 口座振込手数料 システム改修委託料等</p>		国庫支出金	3,644	

事業	子育て世帯臨時特別給付金	補正予算額	85,780	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、児童手当を受給する世帯に対し、臨時特別給付金を支給します。		一般財源	-	
<p>支給対象 令和2年4月分の児童手当（0歳～中学生）の受給者 （年齢到達等により3月分の児童手当が支給される方を含む。） （所得制限超過により特例給付となっている方を除く。）</p> <p>支給額 児童1人につき10,000円</p>		国庫支出金	85,780	

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	妊娠・出産包括支援事業費	補正予算額	805	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、産後ケアを行う施設へ職員及び利用者向けマスクや消毒用エタノール等を配布します。</p> <p>また、妊婦は肺炎にかかった場合に重症化する可能性があり、一層厳密な感染予防を図るため、妊婦に対し国より配布された布製マスクを原則月2枚配布します。</p>		一般財源	153	
		国庫支出金	652	

01 一般会計

15 労働費

(千円)

事業	企業説明会開催負担金	補正予算額	400
所属	商工貿易振興課		
事業内容	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により地元企業と接する機会が限定されている大学生等に対し、WEBを活用した企業説明会を開催します。</p> <p>事業名 ふるさとジョブフェア ふくい嶺南WEB企業説明会 開催日 令和2年5月27日(水)、29日(金) (予定) 開催場所 松原公民館研修室 (予定) 実施内容 ・企業PRタイム ・質疑応答 ・チャット機能を用いた直接相談 実施団体 大学生等企業説明会実行委員会 (嶺南6市町及びひらろーワーク敦賀、小浜で構成) 参加対象 企業 60社程度 (各回30社程度) 大学生等 100名程度 (各回50名程度)</p>		財源内訳
			一般財源 400

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	子ども用昼食提供支援事業費	補正予算額	2,532	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響による休校中の子どもへの昼食（弁当等）の差額相当分補助について、参加事業者増等に伴う増加分を増額補正します。</p> <p>事業期間 令和2年5月6日(水)まで</p>		一般財源	2,532	

事業	中小企業休業等要請協力金	補正予算額	47,567	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>県の要請に基づく事業所の休業や時短営業など、新型コロナウイルス感染症拡大防止に協力した事業者に支給する協力金の一部を負担します。</p> <p>負担割合 県2/3 市1/3</p> <p>協力金県試算（敦賀市内分） 142,700千円（うち市負担額47,567千円）</p> <p>財源 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金</p>		一般財源	-	
		国庫支出金	47,567	

01 一般会計

27 消防費

(千円)

事業	消防署管理運営費負担金	補正予算額	2,988	
所属	総務課			
事業内容	財源内訳			
敦賀美方消防組合が敦賀消防署に整備する感染症対策資器材等に係る経費を負担します。		一般財源		2,988

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	学校給食継続支援事業費	補正予算額	2,228	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月2日から24日までの期間、小中学校が休業となり学校給食が休止になったことに伴い、国の「学校臨時休業対策費補助金」を活用し、給食事業者へ補填金を支払います。		一般財源	557	
		諸収入	1,671	

25 国民健康保険（事業勘定の部）特別会計

06 保険給付費

(千円)

事業	傷病手当金	補正予算額	1,627	
所属	国保年金課			
事業内容			財源内訳	
新型コロナウイルス感染症に感染した国民健康保険被保険者である被用者等に対し、傷病手当金を支給します。			一般財源	-
支給要件 1 支給期間 労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日から労務に服することができない期間のうち就労を予定していた日 2 支給額 1日当たりの支給額（直近の継続した3ヶ月間の給与収入の合計額を就労日数で除した金額×2/3）×支給対象となる日数 3 適用期間 令和2年1月1日～9月30日（予定）の間で療養のため労務に服することができない期間			県支出金	1,627

令和2年4月30日専決補正予算概要

今回の補正予算概要

一般会計	6,742,395千円
特別会計	1,627千円
<hr/>	
合計	6,744,022千円

補正後の予算額

(対前年度6月補正後伸率)

一般会計	43,709,711千円	(38.5%)
特別会計	13,608,345千円	(△5.9%)
企業会計	15,815,358千円	(1.9%)
<hr/>		
合計	73,133,414千円	(18.8%)